

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年6月26日
【事業年度】	第106期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	岐セン株式会社
【英訳名】	GISEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 勝則
【本店の所在の場所】	岐阜県瑞穂市牛牧758番地
【電話番号】	(058)326 - 8123
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 鈴木 康裕
【最寄りの連絡場所】	岐阜県瑞穂市牛牧758番地
【電話番号】	(058)326 - 8123
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 鈴木 康裕
【縦覧に供する場所】	該当事項はない。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	3,705,226	4,418,671	5,304,284	4,731,446	4,723,330
経常利益又は経常損失 (千円)	18,297	48,829	380,696	280,373	285,074
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失(千円)	588,591	27,983	53,517	273,896	169,705
包括利益 (千円)	595,313	39,374	13,724	323,988	214,862
純資産額 (千円)	1,942,412	1,980,061	1,814,975	2,136,932	2,349,146
総資産額 (千円)	5,341,112	8,076,483	7,173,430	6,909,871	9,008,806
1株当たり純資産額 (円)	220.84	225.54	221.16	261.16	286.01
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(円)	84.37	4.01	7.67	39.26	24.33
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.8	19.5	21.5	26.4	22.1
自己資本利益率 (%)	32.1	1.8	3.4	16.3	8.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	148,217	119,288	1,088,011	462,980	582,801
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,064,990	1,426,616	360,425	33,669	90,989
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	920,274	1,458,095	697,454	436,879	1,756,004
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	355,104	505,871	509,222	568,993	2,816,810
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	161 (231)	160 (235)	159 (213)	146 (147)	151 (132)

- (注) 1 売上高には、消費税額及び地方消費税額を含めていない。
- 2 第104期で売上高が増加しているのは、連結子会社である株式会社岐阜バイオマスパワーが本格稼働したことによるものである。また、第105期で売上高が減少しているのは、提出会社において平成28年3月末で笠松工場を閉鎖したことによるものである。
- 3 第106期で総資産額、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高が増加しているのは、連結子会社である株式会社岐阜バイオマスパワーのバイオマス発電所2号機建設に伴う借入をしたことによるものである。
- 4 従来、受取賃貸料及び賃貸費用については、「営業外収益」及び「営業外費用」に計上していたが、当連結会計年度より、「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更したため、第102期、第103期、第104期、第105期については、この変更を反映した遡及修正後の数値を記載している。
- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、また、第102期及び第104期については親会社株主に帰属する当期純損失が計上されているため、記載していない。
- 6 株価収益率については、非上場であるため、記載していない。
- 7 従業員数は就業人員数を記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	3,502,050	3,771,386	3,891,151	3,193,835	3,146,832
経常利益 (千円)	40,016	51,714	123,959	82,842	96,711
当期純利益又は当期純損失 (千円)	530,580	49,252	203,105	163,727	68,658
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	7,056,000	7,056,000	7,056,000	7,056,000	7,056,000
純資産額 (千円)	1,240,655	1,322,153	1,126,495	1,291,079	1,360,149
総資産額 (千円)	3,656,989	4,896,527	4,355,794	4,261,847	4,192,422
1株当たり純資産額 (円)	177.84	189.52	161.49	185.12	195.05
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	76.05	7.06	29.11	23.47	9.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.9	27.0	25.9	30.3	32.4
自己資本利益率 (%)	35.3	3.8	16.6	13.5	5.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (名)	137	134	135	123	129
(ほか、平均臨時雇用者数)	(152)	(159)	(157)	(82)	(82)

- (注) 1 売上高には、消費税額及び地方消費税額を含めていない。
2 第105期で売上高が減少しているのは、平成28年3月末で笠松工場を閉鎖したことによるものである。
3 従来、受取賃貸料及び賃貸費用については、「営業外収益」及び「営業外費用」に計上していたが、当事業年度より、「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更したため、第102期、第103期、第104期、第105期については、この変更を反映した遡及修正後の数値を記載している。
4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、また、第102期及び第104期については1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していない。
5 株価収益率及び配当性向については、非上場であるため、記載していない。
6 従業員数は就業人員数を記載している。

2【沿革】

- 昭和18年1月 政府の戦時企業整備に基づき岐阜県内の染色加工業者が合併し、昭和18年1月15日に岐阜県整染株式会社を設立。その後、再度の企業整備による工場の譲渡及び当時の本店・岐阜工場が戦災により焼失のため、昭和22年5月に至り、先に軍需工場に譲渡した現在の岐阜工場を買戻し、本店・岐阜工場として設備を復興し輸出向綿・スフ織物の染色加工を開始、残った笠松工場にて綿スレーキ・芯地の染色整理加工を行う。
- 昭和26年12月 商号を岐阜整染株式会社に変更。
- 昭和27年7月 岐阜工場にてアセテート混交織物の染色加工を開始。
- 昭和34年3月 岐阜工場にてポリエステル混交織物、笠松工場にて化合織スレーキの染色加工を開始。
- 昭和39年12月 タイ・中米エルサルバドルの各合弁企業へ出資並びに技術輸出を開始。
- 昭和42年4月 株式会社ギフパッキング設立。（現連結子会社）
- 昭和44年7月 井上整染株式会社を買収（ポリエステル編物の染色加工）し、羽島工場発足。
- 昭和45年3月 穂積工場竣工。（ポリエステル加工系織物の染色加工）
- 昭和46年4月 レイパー理工株式会社を吸収合併。
- 昭和46年12月 事業目的に損害保険代理業を追加。
- 昭和47年12月 事業目的に 生命保険代理業 織物、編物、衣料の製造販売業を追加。株式会社中日本アパレルシステムサイエンス設立。（現持分法適用関連会社）
- 昭和48年1月 岐センプリント株式会社設立。（昭和57年11月に商号を岐セン興業株式会社に変更）
- 昭和48年5月 商号を岐セン株式会社に変更。
- 昭和48年7月 名古屋証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和51年4月 羽島工場不動産売却、同工場の営業を穂積工場に引継ぎ集約。
- 昭和53年6月 岐阜資材株式会社設立。
- 平成8年1月 大阪営業所を開設。
- 平成8年6月 事業目的に「木材加工業並びに建築用資材、家具及び運動器具の製造販売業」を追加。
- 平成11年12月 岐セン物流株式会社設立。（現連結子会社）
- 平成12年1月 岐セン興業株式会社・岐阜資材株式会社を吸収合併。
- 平成13年4月 株式会社ジーエスピー設立。
- 平成14年12月 岐阜工場及び本社機能を穂積工場へ集約・統合。
- 平成16年3月 上場廃止基準に該当し、名古屋証券取引所市場第二部上場廃止。
- 平成16年3月 株式会社ジーエスピーを解散。
- 平成16年6月 株式会社ジーエスピー清算終了。
- 平成25年4月 株式会社岐阜バイオマスパワー設立。（現連結子会社）
- 平成25年4月 株式会社バイオマスエナジー東海設立。（現持分法適用関連会社）
- 平成26年1月 ISO9001の認証取得。
- 平成28年3月 笠松工場を閉鎖。
- 平成30年6月 事業目的に「不動産賃貸業」を追加。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社3社、関連会社2社、その他の関係会社1社で構成され、織物の染色加工とその関連業務と発電事業を行っている。

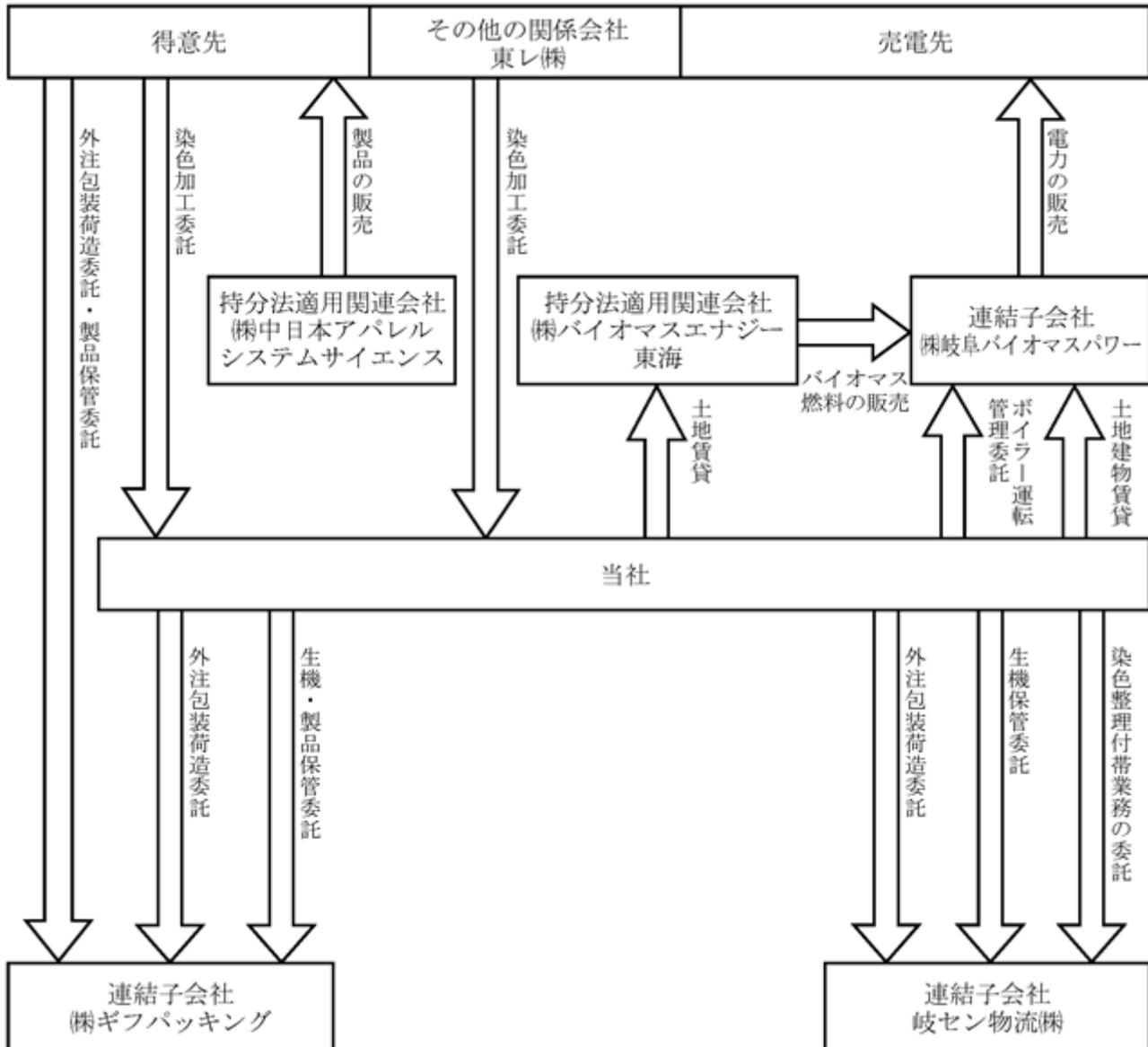
当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりである。

染色整理関連事業については、当社が織物の染色加工を主な業務とし、その加工の仕立て、包装荷造業務及び保管業務を子会社の岐セン物流㈱が担当し、㈱ギフパッキングは、当社及び得意先の加工の仕立て、包装荷造業務及び保管業務を行っている。その他の関係会社の東レ㈱は合成繊維及びその他の繊維並びに原料の製造販売を行っており、当社は同社から染色加工を受託している。

発電事業については、㈱岐阜バイオマスパワーが木質バイオマスを利用した発電事業及び電力販売業務を主な業務とし、その木質バイオマス燃料の製造、販売及び卸販売を㈱バイオマスエナジー東海が行っている。

不動産賃貸事業については、子会社である株式会社岐阜バイオマスパワーや関連会社である株式会社バイオマスエナジー東海等に対する土地・建物の賃貸を行っている。

事業の系統図は、次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
岐セン物流株式会社	岐阜県瑞穂市	30,000	染色整理関連事業	100.0	当社加工品の仕立て、包装荷造業務及び生機保管業務 役員の兼任 3名 職員の兼任 1名
株式会社ギフパッキング	岐阜県瑞穂市	40,000	染色整理関連事業	50.0	当社加工品の仕立て、包装梱包業務及び生機・製品保管業務 役員の兼任 2名 職員の兼任 1名
株式会社岐阜バイオマスパワー	岐阜県瑞穂市	45,000	発電事業	62.2	役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社)					
株式会社中日本アパレルシステムサイエンス	岐阜県岐阜市	20,000	繊維製品関連事業	42.5	役員の兼任 1名
株式会社バイオマスエナジー東海	岐阜県瑞穂市	30,000	発電事業	37.5	役員の兼任 1名
(その他の関係会社)					
東レ株式会社	東京都中央区	147,873,030	染色整理関連事業	(20.40)	染色整理加工の受託 役員1名と職員1名が当社役員を兼任

- (注) 1 岐セン物流株式会社は、特定子会社である。
 2 株式会社ギフパッキングは当社の持分は100分の50であるが実質的に支配しているため、子会社としてしている。なお、同社は特定子会社である。
 3 株式会社岐阜バイオマスパワーは、特定子会社である。
 4 東レ株式会社は有価証券報告書の提出会社である。
 5 株式会社岐阜バイオマスパワーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。
- 主要な損益情報等
- | | |
|-----------|-------------|
| (1) 売上高 | 1,527,717千円 |
| (2) 経常利益 | 152,375千円 |
| (3) 当期純利益 | 106,645千円 |
| (4) 純資産額 | 337,777千円 |
| (5) 総資産額 | 4,214,738千円 |

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
染色整理関連事業	140(128)
発電事業	11(3)
不動産賃貸事業	- (1)
合計	151(132)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
129(82)	37.8	15.6	4,169

セグメントの名称	従業員数(名)
染色整理関連事業	129(82)
合計	129(82)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人員を外数で記載している。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はU Aゼンセンに加盟し、U Aゼンセン岐セン労働組合と称し、組合員数121名(出向者1名を含む)である。また、連結子会社ギフパッキングはギフパッキング労働組合が組織され、組合員数13名である。なお、労使関係は極めて良好である。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経営方針

当社グループは、私達は「パートナーシップ」により新たな価値を創造し社会に貢献することを経営理念として掲げ、これに基づき経営方針を以下のとおり定めている。

誠意と熱意と創意を以って消費者に満足していただける商品を提供し、信頼される企業にする
常に新しい技術に挑戦し、商品の高付加価値化を図り発展する企業にする
社員一人一人の総力を結集し、働き甲斐、生き甲斐のある企業を作り、豊かな生活基盤を築く
株主、取引先、協力会社との共存共栄を図る

(2) 経営環境及び対処すべき課題

今後のわが国の経済見通しは、緩やかな回復基調であるが、衣料の消費動向は依然として回復は鈍いと予想される。業界を取り巻く環境も原油価格高騰に伴うガス価格・電気料金の値上げ、更には、中国の環境問題に伴う染料価格・基礎薬剤の高騰などが利益を圧迫する厳しい状況が続くと予想される。

染色整理関連事業では、このような経済環境の下で、当社グループとしては、2018年度～2020年度までの中期経営計画「G I S E N・イノベーション2020」を策定して、あるべき姿に向かって市況情報を的確に把握して得意とする商品のタイムリーな開発と提案で安定受注確保を図るとともに、取引条件および不採算品の価格改善により利益率改善に引続き取り組み、持続的利益の創出できる付加価値創造企業（オンリーワン）を目指していく。生産面においては、生産性向上を意識した生産体制の確立、工場レイアウト変更による効率化、省エネルギー、不良損失減少など、コスト削減を推進して収益改善を図っていく。テキスタイル販売では機業場との協業などで商流の確立と顧客拡大に向けて積極的に拡販して収益基盤の強化を図っていく。木材突き板染色加工では、新型車モデル獲得に向けた試作開発及び新規用途展開を推進して収益基盤の強化を図っていく。

発電事業では、国内電力市場において、再生可能なエネルギーの負担金増加に対して、新規設備の認可については規制強化されるとともに、激変緩和プレミアムについても再考される方向にある。当社グループとしては、岐阜県林政部の支援を受け、平成32年の第2発電所竣工に向け着実に進めていく。あわせて、引き続き安全第一を念頭に安定稼動に注力するとともに、コスト低減に取組み収益拡大を図っていく。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 市場動向の変化による影響

当社グループは、厳しい受注環境が想定されるなか、コア事業の染色委託加工業の安定した事業収益基盤固めを行うべく“挑め限界に 納期、品質、コスト、革新！”及び“入るを図り、出を制す”をスローガンに収益基盤の変革に注力しているが、更なる市況の悪化による受注の減少は、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性がある。

(2) 原燃料価格等の高騰による影響

当社グループの染色整理関連事業は、売上原価に占める原材料・エネルギーコストの割合が高くなっている。現在、原油価格は以前と比べ下落しているものの、中国における環境規制を背景として染料価格は高止まりが続いている。更なる原油価格・原材料価格の高騰は、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性がある。

(3) 特有の法的規制について

当社グループの製造施設に対する規制としては、大気汚染防止法、水質汚濁防止法等の法的規制を受けている。今後、これらの法令が改正された場合、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性がある。

(4) 災害等

当社グループは、生産設備に対する定期的な検査、点検を行っている。しかし、大規模な地震、風水害等の自然災害や火災等が発生し、操業に影響する事象が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性がある。

(5) 発電事業について

当社グループが立ち上げた発電事業について、燃料の品質・価格・数量を含めた安定供給が出来ない場合、または、電力の需給契約期間以降の売電単価の影響や設備資金等として資金調達した借入金の金利情勢の変動によっては、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性がある。

(6) 財務制限条項

当社グループの連結子会社である株式会社岐阜バイオマスパワーのバイオマス発電所1号機及び2号機の設備投資資金について金融機関と限度貸付契約及びシンジケートローン契約を締結し、これらの契約には以下の財務制限条項が付されている。

限度貸付契約

2016年3月以降、借入人は、借入人の各年度の決算期に係る借入人の単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

シンジケートローン契約

本契約締結日またはそれ以降に終了する借入人の各年度の決算期に係る借入人の単体の損益計算上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

これらの財務制限条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失し、元本並びに利息並びに契約上の債務の返済が必要となり、当社も債務保証をしていることから、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性がある。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりである。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用所得環境が改善し、景気は緩やかな回復基調が続いている。一方、米国の経済政策や資源国の地政学的リスクなど経済動向に不確実性もあり、景気の先行きは不透明な部分も続いている。

繊維業界においても、少子高齢化や消費動向の変化によるファッション衣料の低迷と輸出の伸び悩みが続き、加えて原燃料の高止まりなど、業界を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いている。

このような経済環境のなかで、当社グループは、持続的な利益創出と利益率改善を念頭に置き、商流変化・素材変化に柔軟な対応とタイムリーな開発を図り受注確保に努めてきた。加えて、5S活動強化による不良損失削減、生産性向上・省エネ設備更新などの自助努力によるコスト削減を図ってきた。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりである。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前年同期比2,098百万円増加し、9,008百万円となった。

当連結会計年度末の負債合計は、前年同期比1,886百万円増加し、6,659百万円となった。

当連結会計年度末の純資産合計は、前年同期比212百万円増加し、2,349百万円となった。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高4,723百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益366百万円（前年同期比26.9%増）、経常利益285百万円（前年同期比1.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益169百万円（前年同期比38.0%減）となった。

セグメントごとの経営成績は次のとおりである。

染色整理関連事業

染色整理関連事業においては、当事業の主力であるファッション衣料は、ニット関係の婦人ボトムは低調な市況の影響を受けて受注が減少したが、春夏商品でナチュラル・天然繊維というキーワードで麻ライク及び合繊と麻複合の新トレンド商品が順調に受注出来た。もう一つの柱であるユニフォーム関係は、企業別注ユニフォーム、官需関係の更新と新規顧客獲得で受注が増加した。中東民族衣装関係は、市況の悪化により低調に推移した。又、受注強化してきた非衣料の人工皮革は、コンシューマーエレクトロニクス関係の市況の悪化と発注側の用途転換により大幅な受注減となった。これらの落込み分を前述の新トレンド商品、ユニフォームでカバーを図ったが、提出会社の穂積工場単体での売上高は前年同期比91百万円減（3.1%減）の2,868百万円となった。テキスタイル販売事業では、ユニフォーム関係の受注が順調に推移したのと、機業場との協業による商品開発強化によるファッション衣料の受注増に繋がったことにより、売上高は前年同期比51百万円増（57.0%増）の142百万円となった。また、木材突き板染色加工では、主力である自動車用途はモデル末期の生産調整と新規採用車の数量も伸びず受注減少となった。新規開発案件は増加するも量産に繋がらず、売上高は前年同期比12百万円減（20.3%減）の49百万円となった。以上の結果、売上高は前年同期比24百万円減（0.8%減）の3,164百万円となった。セグメント利益は前年同期比2百万円減（3.9%減）の69百万円となった。

発電事業

発電事業においては、連結子会社の株式会社岐阜バイオマスパワーでは、発電総量としては概ね前年並みとなったが、社内合理化による売電量の増加にあわせ、間伐材比率がダウンしたことにより、発電による売上高は前年同期比15百万円増（1.1%増）の1,519百万円となった。また、親会社の岐セン株式会社からのボイラー運転管理収入等で16百万円もあり、売上高は前年同期比で21百万円増（1.4%増）の1,535百万円となった。営業利益面では、燃料使用量の減少、間伐材比率のダウン及び単価協力により燃料費は64百万円減少、反面、一般材の増加による灰処理費増があったが、前年同期比76百万円増（48.1%増）の235百万円となった。セグメント利益は76百万円増（48.1%増）の235百万円となった。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業においては、自社保有の土地等の不動産賃貸を行っており、前年同期なみの売上高50百万円、セグメント利益は36百万円となった。

その結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比8百万円減（0.2%減）4,723百万円となった。

営業利益においては、汚泥乾燥機更新、LED照明など省エネ設備更新、高効率染色機導入とボイラー稼働の効率化等によるコスト削減が寄与した。また、品質向上の一環として2014年より運用を開始したISO9001認証を2015年版に更新し、5S活動強化による不良損失の削減が利益創出に寄与した。一方で、LNGガス・電気料金の値上がり、基礎薬剤の値上がり等の影響もあり、結果、77百万円増（26.9%増）の366百万円となった。経常利益は、連結子会社の株式会社岐阜バイオマスパワーの平成32年度竣工を予定している第2発電所の設備資金をシンジケートローン調達したことによるアレンジメントフィー他の調達コスト79百万円があったものの、営業利益で増加があったことから、4百万円増（1.7%増）の285百万円となった。親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期計上の提出会社の笠松工場跡地売却に伴う固定資産売却益73百万円がなくなったことから、104百万円減（38.0%減）の169百万円となった。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益277百万円（前年同期比13.3%減）と減少したものの、連結子会社である株式会社岐阜バイオマスパワーのバイオマス発電所2号機建設に伴う借入等により、前連結会計年度に比べ2,247百万円増加し、当連結会計年度末には2,816百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動における資金収支は582百万円（前連結会計年度462百万円）となった。これは主に、未払消費税等の減少額57百万円、法人税等の支払額42百万円、賞与引当金の減少額10百万円、営業債権の増加額33百万円、未払金の減少額32百万円はあったものの、税金等調整前当期純利益が277百万円となり、減価償却費400百万円、アレンジメントフィー75百万円、役員退職慰労引当金の増加額7百万円、固定資産売却損2百万円等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動における資金収支は90百万円（前連結会計年度33百万円）となった。これは主に、定期預金の払戻しによる収入が345百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出58百万円、投資有価証券の取得による支出10百万円、長期前払費用の取得による支出18百万円、及び定期預金の預入による支出350百万円等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動における資金収支は1,756百万円（前連結会計年度436百万円）となった。これは主に、設備資金として長期借入金2,266百万円の調達を行ったものの、長期借入金の約定返済324百万円、社債の償還18百万円、及びリース債務返済90百万円等によるものである。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは、染色整理関連事業（織物・編物・不織布の染色加工と付帯業務及び木材突き板染色加工）と発電事業を営んでいる。

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりである。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
染色整理 関連事業	織物の染色加工	2,435,807	103.7
	編物の染色加工	173,254	63.9
	不織布の染色加工	262,402	79.2
	木材突き板染色加工	49,588	79.7
	計	2,921,053	96.9
発電事業	売電収入	1,519,643	101.1
不動産 賃貸事業	不動産賃貸収入	-	-
合計		4,440,696	98.3

- (注) 1 金額は販売価格によっている。
 2 上記の金額には、消費税及び地方消費税額は含まれていない。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりである。

セグメントの名称		受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
染色整理 関連事業	織物の染色加工	2,483,666	101.1	223,628	90.7
	編物の染色加工	173,208	75.0	36,512	99.4
	不織布の染色加工	246,202	75.0	10,467	39.3
	テキスタイル販売	142,822	157.0	-	-
	木材突き板染色加工	49,588	79.7	-	-
	その他	29,770	274.1	-	-
	計	3,125,259	98.3	270,607	87.3
発電事業	売電収入	1,519,643	101.1	-	-
不動産 賃貸事業	不動産賃貸収入	-	-	-	-
合計		4,644,902	99.2	270,607	87.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税及び地方消費税額は含まれていない。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりである。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
染色整理 関連事業	織物の染色加工	2,506,643	103.5
	編物の染色加工	173,435	64.0
	不織布の染色加工	262,402	79.2
	テキスタイル販売	142,822	157.0
	木材突き板染色加工	49,588	79.7
	その他	29,770	274.1
	計	3,164,663	99.2
発電事業	売電収入	1,519,643	101.1
不動産 賃貸事業	不動産賃貸収入	39,024	100.0
合計		4,723,330	99.8

(注) 1 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東レ株式会社	1,274,374	26.9	1,211,882	25.7
テス・エンジニアリング株式会社	803,778	17.0	796,712	16.9
株式会社エネット	692,165	14.6	711,497	15.1

2 上記の金額には、消費税及び地方消費税額は含まれていない。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたって、経営陣は過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収益・費用の報告数字についての判断の基礎となる。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態の分析

(資産合計)

当連結会計年度末の総資産は、前年同期対比2,098百万円増加し、9,008百万円となった。

流動資産は、前年同期対比2,283百万円増加し、3,962百万円となった。これは主に、商品及び製品7百万円、仕掛品13百万円減少したものの、現金及び預金2,252百万円、原材料及び貯蔵品19百万円、繰延税金資産8百万円増加したことによるものである。

固定資産合計では、前年同期対比183百万円減少し、5,045百万円となった。これは主に、以下の理由によるものである。有形固定資産は、設備投資166百万円を実施したが、公衆道路用土地売却7百万円及び減価償却費381百万円を計上した結果、前年同期対比228百万円減少し、4,418百万円となった。無形固定資産は、主に減価償却費13百万円計上した結果、前年同期対比13百万円減少し、35百万円となった。投資その他の資産は、主に投資有価証券46百万円増加したことにより、前年同期対比57百万円増加し、590百万円となった。

(負債合計)

当連結会計年度末の負債合計は、前年同期対比1,886百万円増加し、6,659百万円となった。

これは主に、社債18百万円、支払手形及び買掛金3百万円、退職給付に係る負債21百万円、リース負債6百万円、未払金32百万円、賞与引当金10百万円それぞれ減少したものの、未払法人税等22百万円、長期借入金1,942百万円がそれぞれ増加したことによるものである。

(純資産合計)

当連結会計年度末の純資産合計は、前年同期対比212百万円増加し、2,349百万円となった。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益169百万円の計上、非支配株主持分が39百万円増加したことによるものである。

2) 経営成績の分析

(売上高)

染色整理関連事業においては、主力であるファッション衣料は、ニット関係の婦人ボトムは低調な市況の影響を受けて受注が減少したが、春夏商品でナチュラル・天然繊維というキーワードで麻ライク及び合繊と麻複合の新トレンド商品が順調に受注出来た。もう一つの柱であるユニフォーム関係は、企業別注ユニフォーム、官需関係の更新と新規顧客獲得で受注が増加した。中東民族衣装関係は、市況の悪化により低調に推移した。又、受注強化してきた非衣料の人工皮革は、コンシューマーエレクトロニクス関係の市況の悪化と発注側の用途転換により大幅な受注減となった。これらの落込み分を前述の新トレンド商品、ユニフォームでカバーを図ったが、提出会社の穂積工場単体での売上高は前年同期対比91百万円減(3.1%減)の2,868百万円となった。テキスタイル販売事業では、ユニフォーム関係の受注が順調に推移したのと、機業場との協業による商品開発強化によるファッション衣料の受注増に繋がったことにより、売上高は前年同期対比51百万円増(57.0%増)の142百万円となった。また、木材突き板染色加工では、主力である自動車用途はモデル末期の生産調整と新規採用車の数量も伸びず受注減少となった。新規開発案件は増加するも量産に繋がらず、売上高は前年同期対比12百万円減(0.8%減)の3,164百万円となった。

発電事業においては、連結子会社の株式会社岐阜バイオマスパワーでは、発電総量としては概ね前年並みとなったが、社内合理化による売電量の増加にあわせ、間伐材比率がダウンしたことにより、発電による売上高は前年同期対比15百万円増(1.1%増)の1,519百万円となった。また、親会社の岐セン株式会社からのボイラー運転管理収入等で16百万円もあり、売上高は前年同期対比で21百万円増(1.4%増)の1,535百万円となった。営業利益面では、燃料使用量の減少、間伐材比率のダウン及び単価協力により燃料費は64百万円減少、反面、一般材の増加による灰処理費増があったが、前年同期対比76百万円増(48.1%増)の235百万円となった。

不動産賃貸事業においては、前年同期対比の売上高50百万円、セグメント利益は33百万円となった。

以上の結果、売上高は、前年同期対比8百万円減少し4,723百万円となった。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、汚泥乾燥機更新、LED照明など省エネ設備更新、高効率染色機導入とボイラー稼働の効率化等によるコスト削減が寄与した。また、品質向上の一環として2014年より運用を開始したISO9001認証を2015年版に更新し、5S活動強化による不良損失の削減が利益創出に寄与した。一方で、LNGガス・電気料金の値上がり、基礎薬剤の値上がり等の影響もあり、前年同期対比95百万円の3,916百万円となった。

販売費及び一般管理費は、退職給付費用3百万円、その他6百万円の減少はあったものの、給料9百万円、福利厚生費3百万円、研究開発費4百万円の増加により、前年同期対比9百万円増の440百万円となった。

(経常利益)

経常利益は、連結子会社の株式会社岐阜バイオマスパワーの平成32年度竣工を予定している第2発電所の設備資金をシンジケートローンにて調達したことによるアレンジメントフィー他の調達コスト79百万円があったものの、営業利益で増加があったことから、前年同期比4百万円増(1.7%増)の285百万円となった。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期計上の提出会社の笠松工場跡地売却に伴う固定資産売却益73百万円がなくなったことから、前年同期比104百万円減(38.0%減)の169百万円となった。

3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

当社グループの経営に影響を与える大きな要因としては、「第2 事業の状況 2 事業のリスク」に記載のとおりである。

b . 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループとしては、これらの状況を踏まえて、当社グループが業界において強固な地位を占める合繊複合織物の染色整理関連事業に特化し、付加価値商品をタイムリーに提供できる体制を構築するとともに、将来の事業の一角を担うために関連事業開拓課を設け、木材の突き板を染色、及びテキスタイル販売部での海外事業等を含む自販での事業展開を図り、また、子会社である株式会社岐阜バイオマスパワー及び関連会社である株式会社バイオマスエナジー東海の安定操業、安定販売を図っていく。

c . 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より119百万円増の582百万円の資金収入となっている。これは主に、未払消費税等の減少額57百万円、法人税等の支払額42百万円、賞与引当金の減少額10百万円、営業債権の増加額33百万円、退職給付に係る負債の減少額21百万円、持分法による投資益34百万円、未払金の減少額32百万円はあったものの、税金等調整前当期純利益が277百万円となり、減価償却費400百万円、アレンジメントフィー75百万円、役員退職慰労引当金の増加額7百万円、固定資産売却損2百万円等によるものである。今後は、資本の財源確保のために、更なる事業収益基盤の確立を目指し、営業活動によるキャッシュ・フローの創出に注力する。

4【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、当社グループの経営上の重要な契約は以下のとおりである。

(1) シンジケートローン契約

連結子会社である株式会社岐阜バイオマスパワーは、平成30年1月31日に木質バイオマス第2発電事業に係る設備資金の資金調達のため、株式会社三菱東京UFJ銀行とアレンジャー兼エージェントとして、シンジケートローン契約を以下の通り締結した。

借入人	株式会社岐阜バイオマスパワー
貸付人	株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社十六銀行
借入額	2,666,800千円
借入未実行残高	550,000千円
借入期間	平成30年2月10日から平成42年9月10日
保証人	岐セン株式会社、株式会社バイオマスエナジー東海

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付けで株式会社三菱UFJ銀行に商号変更している。

5【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、当社の営業部技術開発課と新事業推進課が中心に行っており、染色整理関連事業では当社の営業部各課及び新事業推進課が密接な連携のもとで、事業戦略に沿った高付加価値商品の加工技術と長期的展望に立脚した商品開発技術の強化に取り組んでいる。当連結会計年度の主な成果として、生地設計技術と岐セン独自の加工技術の融合により完成させた新感覚高密度スエード調加工商品「ハイド」、従来の撥水加工では十分な性能が得られなかった熱湯（70℃）に対し、常温水と同等の撥水性能を持つ熱湯対応撥水加工「コモガードホット」を開発した。当該事業の研究開発費の金額は、21,405千円である。

発電事業では、研究開発費は発生していない。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は21,405千円である。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、コスト低減、品質の向上と受注の変化に対処して機械及び装置の改良及び更新を継続的に実施している。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産完工ベース数値。金額には消費税等を含まない。）の総額は、166,448千円となり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりである。

染色整理関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、品質向上、コスト低減、安全環境、維持投資にかかるものに148,077千円の投資を実施した。

発電事業

当連結会計年度の主な設備投資は、発電設備等に18,371千円の投資を実施した。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (臨時従 業員数) (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
穂積工場 (岐阜県 瑞穂市)	染色整理 関連事業	織物・編 物・不織布 の染色加工 の設備及び 木材突き板 染色の設備	321,967	142,908	1,461,969 (67,071)	752,939	4,010	2,683,795	120 (77)
本社 事務所 (岐阜県 瑞穂市)	染色整理 関連事業	販売及び管 理業務の設 備	25,151	104	1,471 (751)	-	1,216	27,943	9 (5)
	発電事業	発電設備	-	-	-	10,300	-	10,300	- (-)

- (注) 1 帳簿価額「その他」は工具、器具及び備品である。
 2 記載金額には、消費税及び地方消費税額を含めていない。
 3 提出会社の穂積工場中には、(株)岐阜バイオマスパワー（連結子会社）に賃貸している土地130,716千円（3,844㎡）、(株)バイオマスエナジー東海（持分法適用関連会社）に賃貸している土地390,641千円（12,421㎡）、建物24,183千円を含んでいる。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (臨時従業員数) (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
(株)ギフ パッキング (岐阜県 瑞穂市)	染色整理 関連事業	包装・梱包 ・保管・運 送の設備	36,520	22,170	154,643 (6,445)	-	1,083	214,418	10 (14)
(株)岐阜バ イオマス パワー (岐阜県 瑞穂市)	発電事業	発電設備	315,276	1,157,374	-	-	1,068	1,473,719	11 (3)

- (注) 1 帳簿価額「その他」は工具、器具及び備品である。
2 記載金額には、消費税及び地方消費税額を含めていない。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金 調達方法	着工年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社 穂積工場	岐阜県 瑞穂市	染色整理 関連事業	織物・編物・ 不織布の染色 加工の設備及 び木材ツキ板 染色の設備	82,600	-	自己資金	平成30年 4月	平成30年 9月	主として、各 設備の更新の ための投資で あり、完成後 における生産 能力の増加は ない。
(株)岐阜バ イオマス パワー	岐阜県 瑞穂市	発電事業	発電設備一式	3,066,000	-	借入金	平成30年 6月	平成32年 7月	発電能力 6,800KW

- (注) 記載金額には、消費税額及び地方消費税額を含めていない。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,056,000	同左	-	単元株式数は1,000株である。
計	7,056,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はない。

【ライツプランの内容】

該当事項はない。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月26日 (注)	-	7,056	252,800	100,000	-	88,200

(注) 会社法第447条第1項規定に基づき、資本金の額を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものである。

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状 況(株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	-	31	-	-	647	680	-
所有株式数 (単元)	-	595	-	2,729	-	-	3,661	6,985	71,000
所有株式数の割合 (%)	-	8.52	-	39.07	-	-	52.41	100	-

(注) 1 自己株式82,844株は「個人その他」に82単元及び「単元未満株式の状況」に844株含めて記載している。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が96単元及び519株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	1,408	20.20
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	318	4.56
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	277	3.98
岐セン従業員持株会	岐阜県瑞穂市牛牧758番地	241	3.46
近藤 千博	名古屋市天白区	225	3.23
株式会社日阪製作所	大阪市北区曾根崎2丁目12-7	200	2.87
木村 哲哉	名古屋市中川区	139	1.99
オー・ジー長瀬カラーケミカル株式会社	大阪市西区新町1丁目1番17号	135	1.94
山口 晋平	東京都江東区	119	1.71
濃飛倉庫運輸株式会社	岐阜市橋本町2丁目20番地	113	1.62
計	-	3,177	45.56

(注) 1. 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が96千株ある。

2. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更している。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 82,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,903,000	6,903	-
単元未満株式	普通株式 71,000	-	-
発行済株式総数	7,056,000	-	-
総株主の議決権	-	6,903	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が96,000株(議決権96個)含まれている。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 岐セン株式会社	岐阜県瑞穂市牛牧758番地	82,000	-	82,000	1.16
計	-	82,000	-	82,000	1.16

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	961	48,050
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	82,844	-	82,844	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3【配当政策】

利益配当に関しては、株主各位への利益還元を最も重要な課題のひとつと認識しており、当社は、業績及び配当性向、並びに今後の事業展開に必要な内部留保の充実などを総合的に勘案し、適正な配当水準を安定的に維持することを基本方針としている。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

しかしながら、当期の利益配当については、当期純利益の確保により14年ぶりに利益剰余金を確保することが出来たが、内部留保を高めるために誠に遺憾ながら中間・期末配当金を見送ることとなった。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

4【株価の推移】

当社株式は非上場であるので、該当事項はない。

5【役員の状況】

男性 8名 女性 -名（役員のうち女性の比率-%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	後藤 勝 則	昭和33年4月15日生	昭和56年3月 入社 平成19年6月 穂積工場長補佐 20年6月 穂積工場次長 21年6月 穂積工場長 23年6月 取締役営業部門長 26年6月 常務取締役営業部門長 27年6月 代表取締役社長（現任）	(注)3	64
常務取締役	管理部長	鈴木 康 裕	昭和37年2月19日生	昭和59年4月 入社 平成21年6月 管理部長 27年6月 取締役管理部門長 28年6月 常務取締役管理部長（現任）	(注)3	62
取締役	穂積工場長	金森 孝 博	昭和40年11月10日生	平成元年4月 入社 平成23年4月 穂積工場次長 24年4月 穂積工場長 28年6月 取締役穂積工場長（現任）	(注)3	44
取締役	営業部長	後藤 康 之	昭和41年1月10日生	昭和63年4月 入社 平成23年4月 営業部次長 26年6月 営業部長 28年6月 取締役営業部長（現任）	(注)3	46
取締役	テキスタイル 販売部長	栗山 幸 治	昭和39年5月17日生	昭和62年4月 入社 平成19年2月 営業部長 26年4月 営業販売部長 30年6月 取締役テキスタイル販売部長（現任）	(注)3	12
取締役	-	鳥越 和 峰	昭和35年11月19日生	昭和58年4月 東レ(株)入社 平成17年6月 東麗(中国)投資有限公司テキスタイル部長 22年5月 東レ(株)婦人・紳士衣料事業部長 25年6月 トーレ・インダストリーズ(タイランド)社取締役兼タイ・トーレ・テキスタイル・ミルズ社社長 28年5月 東レ(株)機能製品事業部門長 30年4月 東レ(株)テキスタイル事業部門長兼 トーレ・テキスタイルズ・ヨーロッパ社会長(非常勤)(現任) 30年6月 当社取締役(現任)	(注) 1,3	-
常勤監査役	-	井上 二三夫	昭和29年2月23日生	昭和47年3月 入社 平成14年4月 管理部長 20年6月 取締役管理部門長 27年6月 常勤監査役(現任)	(注)5	58
監査役	-	高山 裕 幸	昭和42年9月28日生	平成2年4月 東レ(株)入社 24年4月 同社繊維事業管理室主席部員 26年4月 同社経営企画室主幹 29年5月 同社繊維事業管理室長(現任) 29年6月 当社監査役(現任)	(注) 2,4,5	-
計						286

- (注) 1 取締役鳥越和峰は、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外取締役（会社法第2条第15号）である。
2 監査役高山裕幸は、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外監査役（会社法第2条第16号）である。
3 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4 新任監査役高山裕幸の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

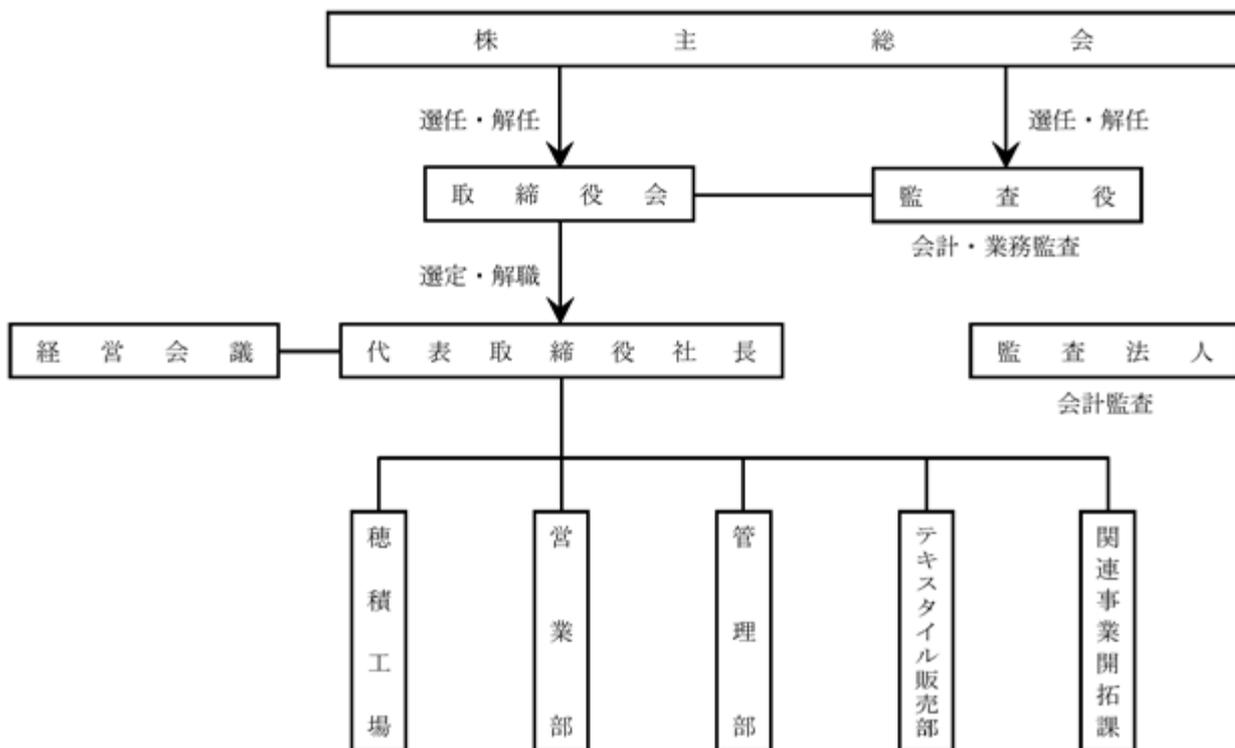
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「地域社会・株主・取引先との共存共栄を図る」という経営方針のもとに、社会の一員として企業の社会的責任を果たすため、企業倫理及び法令を遵守することにある。

会社機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役は取締役会をはじめとし社内の重要な会議に出席し、さらに、各取締役及び部課長とのヒアリング、また、工場及び関係会社への往査を行い、取締役の業務執行を監視し、適宜意見を述べている。監査役2名のうち1名は社外監査役を起用している。

ロ 業務執行・監査の仕組み、内部統制の仕組み



ハ 会社機関の内容及び内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システム・リスク管理としては、取締役会を都度開催し、経営の基本方針及び重要な経営戦略の審議、決定、業務執行状況の確認を行っている。また、執行組織上の5名の部長及び次長が工場・各部を統括し、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応し、スピードある意思決定を行うため、取締役、部長及び次長からなる経営会議を毎月1回開催している。

ニ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査については、独立した内部監査部門は設けていないが、当社の職務権限規定に基づき、各部門の業務処理の結果が財務諸表に反映していることの確認を管理部(2名)が実施している。

当社の監査役監査については、常勤監査役と非常勤監査役の2名で構成されており、監査法人と連携の中で、主として常勤監査役が取締役会その他の重要な会議に出席する他、取締役等からの営業の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧し、各部署において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業報告を求めている。

ホ 子会社の業務の適正性を確保するための体制

当社では、当社の取締役等が子会社の取締役又は監査役を兼任し、子会社の取締役会の他重要な会議に出席することで、子会社の業務執行状況を把握している。また、必要に応じて子会社の取締役が、当社の取締役会及び経営会議等に出席し、報告を行っている。

ヘ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士及び会計監査業務に係る補助者は以下のとおりである。

ア 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

安藤泰行（有限責任 あずさ監査法人）

澤田吉孝（有限責任 あずさ監査法人）

（注） 継続監査年数はいずれも7年以内であるため記載を省略している。

イ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

公認会計士試験合格者 4名

その他 3名

ト 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である鳥越和峰氏は、当社の筆頭株主であり主要取引先である東レ株式会社の職員である。

当社の社外監査役である高山裕幸氏は、当社の筆頭株主であり主要取引先である東レ株式会社の職員である。

チ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内、監査役3名以内とする旨を定款で定めている。

リ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役を選任する株主総会決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めている。

ヌ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

ル 中間配当

当社は、取締役会決議により会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）ができる旨、定款に定めている。これは中間配当制度を採用することにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としている。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりである。

取締役に支払った報酬等 14,486千円（社外取締役1名は無報酬）

監査役に支払った報酬等 6,336千円（社外監査役1名は無報酬）

（注）1．取締役の支払額には使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていない。

2．報酬等の額には期間費用として引当金計上した役員退職慰労引当金4,147千円を含めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	11,600	-	12,970	-
連結子会社	-	-	-	-
計	11,600	-	12,970	-

(注) 提出会社の当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬12,970千円には、金融商品取引法に基づく連結の過年度決算の訂正に係る報酬1,370千円が含まれている。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はない。

当連結会計年度

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はない。

当連結会計年度

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、規模・監査日数等を勘案したうえで定めている。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)及び事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	857,100	3,109,643
受取手形及び売掛金	546,634	7,579,981
商品及び製品	15,522	7,832
仕掛品	82,006	68,948
原材料及び貯蔵品	87,323	107,289
繰延税金資産	38,221	46,584
その他	53,749	43,617
貸倒引当金	1,462	1,535
流動資産合計	1,679,095	3,962,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	736,076	706,596
機械装置及び運搬具(純額)	6,150,017	6,132,557
土地	1,625,217	1,618,084
リース資産(純額)	774,963	763,239
その他(純額)	8,904	8,166
有形固定資産合計	2,304,178	2,304,418
無形固定資産		
ソフトウェア	48,892	35,449
その他	444	444
無形固定資産合計	49,336	35,893
投資その他の資産		
投資有価証券	1,502,794	1,548,942
従業員に対する長期貸付金	1,000	700
繰延税金資産	4,890	3,440
その他	25,899	39,458
貸倒引当金	1,612	1,588
投資その他の資産合計	532,972	590,953
固定資産合計	5,229,487	5,045,493
繰延資産	1,287	951
資産合計	6,909,871	9,008,806

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	254,595	251,584
電子記録債務	105,287	107,641
1年内償還予定の社債	18,200	18,200
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	4 320,353	4 320,325
リース債務	90,571	105,129
未払金	192,624	160,844
未払法人税等	37,146	59,528
賞与引当金	80,035	69,347
その他	199,536	220,557
流動負債合計	1,328,350	1,343,158
固定負債		
社債	57,200	39,000
長期借入金	4 1,767,277	4 3,709,587
リース債務	767,404	746,165
繰延税金負債	7,521	9,778
再評価に係る繰延税金負債	6 391,887	6 390,033
役員退職慰労引当金	27,672	35,501
退職給付に係る負債	377,340	355,817
その他	48,284	30,619
固定負債合計	3,444,588	5,316,502
負債合計	4,772,938	6,659,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	341,000	341,000
利益剰余金	616,183	789,555
自己株式	4,017	4,065
株主資本合計	1,053,166	1,226,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,402	3,615
繰延ヘッジ損益	8,942	6,842
土地再評価差額金	6 774,790	6 771,125
その他の包括利益累計額合計	768,250	767,898
非支配株主持分	315,514	354,757
純資産合計	2,136,932	2,349,146
負債純資産合計	6,909,871	9,008,806

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	4,731,446	4,723,330
売上原価	4,011,916	3,916,504
売上総利益	719,530	806,825
販売費及び一般管理費		
役員報酬	42,078	42,995
給料	156,434	165,704
賞与引当金繰入額	14,261	13,618
退職給付費用	16,582	13,476
役員退職慰労引当金繰入額	7,578	7,829
福利厚生費	39,635	43,539
賃借料	5,656	5,104
減価償却費	15,230	17,084
研究開発費	1 17,296	1 21,405
その他	116,362	109,967
販売費及び一般管理費合計	431,114	440,724
営業利益	288,415	366,101
営業外収益		
受取利息	3,555	3,567
受取配当金	1,678	1,649
持分法による投資利益	45,296	34,465
その他	27,753	18,696
営業外収益合計	78,284	58,379
営業外費用		
支払利息	57,412	50,783
汚染負荷量賦課金	5,084	5,050
アレンジメントフィー	-	75,000
休止設備関連費用	17,519	-
社債発行費償却	683	335
その他	5,625	8,236
営業外費用合計	86,326	139,405
経常利益	280,373	285,074
特別利益		
固定資産売却益	2 73,393	-
特別利益合計	73,393	-
特別損失		
固定資産売却損	-	3 2,832
固定資産除却損	4 8,446	4 5,233
工場閉鎖損失	5 8,200	-
リース解約損	17,459	-
特別損失合計	34,107	8,066
税金等調整前当期純利益	319,660	277,008
法人税、住民税及び事業税	52,974	76,059
法人税等調整額	50,142	8,896
法人税等合計	2,831	67,162
当期純利益	316,828	209,845
非支配株主に帰属する当期純利益	42,932	40,139
親会社株主に帰属する当期純利益	273,896	169,705

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	316,828	209,845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,182	1,456
繰延ヘッジ損益	4,752	3,376
持分法適用会社に対する持分相当額	224	183
その他の包括利益合計	17,160	15,016
包括利益	323,988	214,862
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	278,771	173,019
非支配株主に係る包括利益	45,216	41,843

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	341,000	303,333	3,986	740,347
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			273,896		273,896
自己株式の取得				30	30
土地再評価差額金の取崩			38,953		38,953
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	312,849	30	312,818
当期末残高	100,000	341,000	616,183	4,017	1,053,166

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	483	11,898	813,744	802,329	272,298	1,814,975
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						273,896
自己株式の取得						30
土地再評価差額金の取崩						38,953
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,919	2,956	38,953	34,078	43,216	9,138
当期変動額合計	1,919	2,956	38,953	34,078	43,216	321,957
当期末残高	2,402	8,942	774,790	768,250	315,514	2,136,932

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	341,000	616,183	4,017	1,053,166
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			169,705		169,705
自己株式の取得				48	48
土地再評価差額金の取崩			3,665		3,665
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	173,371	48	173,323
当期末残高	100,000	341,000	789,555	4,065	1,226,489

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,402	8,942	774,790	768,250	315,514	2,136,932
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						169,705
自己株式の取得						48
土地再評価差額金の取崩						3,665
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,212	2,100	3,665	352	39,242	38,890
当期変動額合計	1,212	2,100	3,665	352	39,242	212,214
当期末残高	3,615	6,842	771,125	767,898	354,757	2,349,146

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	319,660	277,008
減価償却費	423,836	400,735
リース解約損	17,459	-
社債発行費償却	683	335
貸倒引当金の増減額(は減少)	27	48
賞与引当金の増減額(は減少)	12,783	10,688
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19,427	7,829
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	32,381	21,523
受取利息及び受取配当金	5,233	5,217
支払利息	57,412	50,783
アレンジメントフィー	-	75,000
持分法による投資損益(は益)	48,573	34,465
固定資産売却損益(は益)	73,393	2,832
固定資産除却損	8,446	5,233
営業債権の増減額(は増加)	72,602	33,346
たな卸資産の増減額(は増加)	7,260	781
営業債務の増減額(は減少)	31,507	657
未払金の増減額(は減少)	25,647	32,971
未払消費税等の増減額(は減少)	53,323	57,000
その他	27,732	46,653
小計	588,374	671,372
利息及び配当金の受取額	5,194	5,176
利息の支払額	57,481	50,783
法人税等の支払額	74,313	42,963
法人税等の還付額	1,206	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	462,980	582,801
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	348,396	350,655
定期預金の払戻による収入	369,716	345,956
有形固定資産の取得による支出	155,474	58,080
有形固定資産の売却による収入	178,319	129
無形固定資産の取得による支出	213	-
投資有価証券の取得による支出	20,361	10,368
投資有価証券の償還による収入	10,000	-
長期前払費用の取得による支出	-	18,270
その他	80	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,669	90,989
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	150,000	2,191,800
長期借入金の返済による支出	443,742	324,518
社債の償還による支出	38,200	18,200
自己株式の取得による支出	30	48
リース債務の返済による支出	86,155	90,429
リース解約による支出	16,750	-
非支配株主への配当金の支払額	2,000	2,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	436,879	1,756,004
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	59,771	2,247,816
現金及び現金同等物の期首残高	509,222	568,993
現金及び現金同等物の期末残高	1 568,993	1 2,816,810

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結している。

連結子会社の数 3社
連結子会社の名称 岐セン物流株式会社
株式会社ギフパッキング
株式会社岐阜バイオマスパワー

2 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社に持分法を適用している。

持分法適用の関連会社の数 2社
持分法適用の関連会社の名称 株式会社中日本アパレルシステムサイエンス
株式会社バイオマスエナジー東海

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

ロ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

原材料及び貯蔵品 移動平均法

仕掛品 月次移動平均法

商品 最終仕入原価法

ハ デリバティブ

時価法を採用している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

イ 社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上している。

ハ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに充てるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく連結会計年度未要支払額を計上している。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ハ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを低減する目的で金利スワップ取引を行っている。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。

(7) 収益の計上基準

加工料収入は主として加工完了基準により計上している。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっている。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用している。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国債会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準委員会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表している。IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものである。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発に当たっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまでわが国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされている。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用する。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

従来、受取賃貸料及び賃貸費用については、「営業外収益」及び「営業外費用」に計上していたが、当連結会計年度より、「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更した。これは、当社グループでは、不動産賃貸事業を主要な事業の一つとして位置づけ、不動産賃貸収入についても安定的な収入源の一つであるとの認識のもと、事業運営の実態をより適切に表示する為に表示方法の変更を行ったものである。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」に表示していた39,024千円は「売上高」へ39,024千円、「営業外費用」の「賃貸費用」に表示していた17,886千円は「売上原価」へ17,886千円組替えている。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	199,165千円	232,538千円

2

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	6,163,368千円	6,486,843千円

3 国庫補助金等による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	77,697千円	77,697千円
その他(工具、器具及び備品)	15,869	15,869
計	93,566	93,566

4 担保に供している資産は、次のとおりである。

(1) 工場財団の組成(本社、穂積工場)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	282,160千円	270,596千円
機械装置及び運搬具	134,739	108,594
土地	597,741	597,741
計	1,014,641	976,932

(2) 根抵当(本社、穂積工場)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	90,458千円	84,203千円
機械装置及び運搬具	24,534	33,096
土地	817,641	810,508
計	932,634	927,807

(3) 個別担保(穂積工場)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
土地	52,477千円	52,477千円
計	52,477	52,477

上記の対応債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	129,199千円	129,171千円
長期借入金	234,183	250,847
計	363,382	380,018

5 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(株)バイオマスエナジー東海(借入債務)	307,420千円	(株)バイオマスエナジー東海(借入債務)	268,670千円
計	307,420	計	268,670

6 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日 公布法律第24号、平成13年3月31日 公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

なお、再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載していない。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法の課税価格に合理的な調整を行って算定する方法」によっている。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

7 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	14,516千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
一般管理費	17,296千円	21,405千円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	71,764千円	- 千円
建物及び構築物	9	-
機械装置及び運搬具	1,619	-
計	73,393	-

3 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	- 千円	2,677千円
機械装置及び運搬具	-	155
計	-	2,832

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	2,383千円	116千円
機械装置及び運搬具	3,919	4,935
工具、器具及び備品	0	181
リース資産	235	-
電話加入権	161	-
長期前払費用	1,746	-
計	8,446	5,233

5 工場閉鎖損失

当社笠松工場閉鎖により工場閉鎖損失を計上した。その内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
廃棄処理費用	5,760千円	- 千円
その他	2,440	-
計	8,200	-

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,836千円	2,405千円
組替調整額	120	-
税効果調整前	2,957	2,405
税効果額	774	949
その他有価証券評価差額金	2,182	1,456
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	6,529	4,599
組替調整額	-	-
税効果調整前	6,529	4,599
税効果額	1,776	1,222
繰延ヘッジ損益	4,752	3,376
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	224	183
その他の包括利益合計	7,160	5,016

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,056,000	-	-	7,056,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	80,736	1,147	-	81,883

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。
 単元未満株式の買取りによる増加 1,147株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,056,000	-	-	7,056,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	81,883	961	-	82,844

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。
 単元未満株式の買取りによる増加 961株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

該当事項はない。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	857,100千円	3,109,643千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	288,107	292,832
現金及び現金同等物	568,993	2,816,810

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	- 千円	87,419千円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	-	93,615

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、染色整理関連事業における生産設備(機械装置及び運搬具)である。

無形固定資産

該当事項はない。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要に応じて短期的な運転資金や設備資金などを銀行借入により資金を調達している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。投資有価証券は、主に株式及び債券であり、このうち株式は、主に業務上の関係を有する取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、半年以内の支払期日である。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金と設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で13年後である。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.会計方針に関する事項

(6)重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、営業部及び管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされている。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握している。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち23.6%が特定の大口顧客グループに対するものである。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（注2）を参照。）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	857,100	857,100	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	546,634 1,444		
	545,190	545,190	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	289,463	289,463	-
資産計	1,691,755	1,691,755	-
(1) 支払手形及び買掛金	254,595	254,595	-
(2) 電子記録債務	105,287	105,287	-
(3) 未払金	192,624	192,624	-
(4) 短期借入金	30,000	30,000	-
(5) 社債	75,400	74,794	605
(6) 長期借入金	2,087,630	2,088,556	926
(7) リース債務	857,975	989,972	131,996
負債計	3,603,513	3,735,831	132,317
デリバティブ取引(2)	(19,750)	(19,750)	-

(1) 受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除している。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,109,643	3,109,643	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	579,981 1,507		
	578,474	578,474	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	302,933	302,933	-
資産計	3,991,051	3,991,051	-
(1) 支払手形及び買掛金	251,584	251,584	-
(2) 電子記録債務	107,641	107,641	-
(3) 未払金	160,844	160,844	-
(4) 短期借入金	30,000	30,000	-
(5) 社債	57,200	56,676	523
(6) 長期借入金	4,029,912	4,028,213	1,698
(7) リース債務	851,295	948,807	97,512
負債計	5,488,478	5,583,768	95,290
デリバティブ取引(2)	(15,151)	(15,151)	-

(1) 受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除している。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 未払金、(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(5) 社債、(6) 長期借入金、(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

なお、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。また、社債、長期借入金及びリース債務には一年内返済予定の金額を含めて記載している。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成29年 3月31日	平成30年 3月31日
非上場株式	14,165	13,470
関連会社株式	199,165	232,538

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	857,100	-	-	-
受取手形及び売掛金	546,634	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	200,000	70,000	10,000
(2) 債券(その他)	-	-	-	-
合計	1,403,735	200,000	70,000	10,000

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,109,643	-	-	-
受取手形及び売掛金	579,981	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	-	230,000	60,000	-
(2) 債券（その他）	-	-	-	-
合計	3,689,624	230,000	60,000	-

（注4）社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	30,000	-	-	-	-	-
社債	18,200	18,200	18,200	20,800	-	-
長期借入金	320,353	290,337	276,154	231,154	201,154	768,478
リース債務	90,571	86,838	74,300	76,008	79,233	451,024
合計	459,124	395,375	368,654	327,962	280,387	1,219,502

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	30,000	-	-	-	-	-
社債	18,200	18,200	20,800	-	-	-
長期借入金	320,325	356,975	361,142	331,142	316,204	2,344,124
リース債務	105,129	92,748	94,614	97,999	92,389	368,414
合計	473,654	467,923	476,556	429,141	408,593	2,712,538

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	7,145	1,453	5,691
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	242,507	240,000	2,507
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	249,652	241,453	8,198
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	39,811	40,000	188
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	39,811	40,000	188
合計	289,463	281,453	8,010

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	9,431	1,821	7,609
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	253,555	250,000	3,555
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	262,986	251,821	11,164
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	39,946	40,000	53
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	39,946	40,000	53
合計	302,933	291,821	11,111

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
 該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
 該当事項はない。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
 該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
 該当事項はない。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 金利関連

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	516,960	452,340	19,750
合計			516,960	452,340	19,750

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	452,340	387,720	15,151
合計			452,340	387,720	15,151

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、連結子会社1社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度に加入し、連結子会社1社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入している。

連結財務諸表提出会社及び連結子会社1社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	409,722千円	377,340千円
退職給付費用	47,692	45,552
退職給付の支払額	34,969	21,957
制度への拠出額	45,103	45,118
退職給付に係る負債の期末残高	377,340	355,817

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	253,223千円	254,596千円
年金資産	211,724	227,786
	41,499	26,810
非積立型制度の退職給付債務	335,841	329,006
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	377,340	355,817
退職給付に係る負債	377,340	355,817
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	377,340	355,817

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度47,692千円 当連結会計年度38,041千円

3. 確定拠出制度

連結子会社1社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度216千円、当連結会計年度236千円である。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
 該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
 該当事項はない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	126,794千円	119,518千円
賞与引当金	26,712	22,891
役員退職慰労引当金	9,062	11,538
工場移転減価償却費	193	142
貸倒引当金	423	423
投資有価証券評価損	3,977	3,977
減損損失	239,621	236,662
その他	22,797	32,296
繰延税金資産小計	429,583	427,451
評価性引当額	373,521	368,164
繰延税金資産合計	56,061	59,287
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	11,948	11,948
その他有価証券評価差額金	2,640	3,004
その他	6,302	4,293
繰延税金負債合計	20,891	19,245
繰延税金資産(負債)の純額	35,170	40,042

(注) 繰延税金資産(負債)の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	38,221千円	46,584千円
固定資産 - 繰延税金資産	4,890	3,440
流動負債 - その他(繰延税金負債)	418	204
固定負債 - 繰延税金負債	7,521	9,778

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	34.3%	33.8%
(調整)		
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.3
住民税均等割等	0.5	0.6
評価性引当額の増減	63.0	1.9
親子会社間の税率差異	3.2	3.4
持分法投資利益	4.9	4.2
土地再評価差額金の取崩	38.9	0.7
繰越欠損金控除	3.7	0.0
その他	2.2	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.9	24.3

(企業結合等関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はない。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はない。

(賃貸等不動産関係)

当社では、岐阜県瑞穂市において持分法適用関連会社である(株)バイオマスエナジー東海に賃貸する土地を所有している。

前連結会計年度における当該不動産に関する賃貸収益は39,024千円(売上高に計上)であり、賃貸費用は17,886千円(売上原価に計上)である。当連結会計年度における当該不動産に関する賃貸収益は39,024千円(売上高に計上)、賃貸費用は13,295千円(売上原価に計上)、提出会社の公衆道路用土地売却による固定資産売却損は2,677千円(特別損失に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	501,073	414,824
期中増減額	86,248	8,313
期末残高	414,824	406,511
期末時価	320,047	312,390

- (注) 1. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は提出会社の遊休資産であった笠松工場跡地売却によるものである。
2. 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な減少額は、提出会社の公衆道路用土地売却によるものである。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。また、当社グループは事業ごとの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

(表示方法の変更)に記載のとおり、不動産事業を主要な事業の一つとして位置づけ、報告セグメントに含まれない「その他」として区分を追加し、受取賃貸料及び賃貸費用について「営業外収益」及び「営業外費用」から「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更した。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載している。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「染色整理関連事業」は、当社が織物の染色加工を主な業務とし、その加工の仕立て、包装荷造業務及び保管業務を子会社の岐セン物流株式会社が担当し、株式会社ギフパッキングは、当社及び得意先の加工の仕立て、包装荷造業務及び保管業務を行っている。その他の関連会社の東レ株式会社は合成繊維及びその他の繊維並びに原料の製造販売を行っており、当社は同社から染色加工を受託している。

「発電事業」は、子会社である株式会社岐阜バイオマスパワーが木質バイオマスを利用した発電事業及び電力販売業務を主な業務とし、その木質バイオマス燃料の製造、販売及び卸販売を関連会社である株式会社バイオマスエナジー東海が行っている。

「不動産賃貸事業」は、子会社である株式会社岐阜バイオマスパワーや関連会社である株式会社バイオマスエナジー東海等に対する土地・建物の賃貸を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高及び振替高は総原価を勘案し、価格交渉の上、決定している。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	染色整理関連事業	発電事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,188,703	1,503,718	39,024	4,731,446	-	4,731,446
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	10,455	11,700	22,155	22,155	-
計	3,188,703	1,514,174	50,724	4,753,602	22,155	4,731,446
セグメント利益	86,090	169,175	30,778	286,044	2,371	288,415
セグメント資産	4,055,772	2,277,715	545,541	6,879,029	30,841	6,909,871
その他の項目						
減価償却費	208,143	211,346	4,346	423,836	-	423,836
持分法適用会社への投資額	-	66,809	-	66,809	132,356	199,165
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	179,202	19,237	-	198,440	-	198,440

(注) 1. セグメント利益の調整額24,527千円は、セグメント間取引消去である。

2. セグメント資産の調整額30,841千円は、セグメント間取引消去 101,514千円、持分法適用会社への投資額132,356千円である。

3. 持分法適用会社への投資額の調整額132,356千円は、各報告セグメントに属していない持分法適用会社への投資額である。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る償却額及び増加額が含まれている。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	合計
	染色整理関連事業	発電事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,164,663	1,519,643	39,024	4,723,330	-	4,723,330
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	16,137	11,700	27,837	27,837	-
計	3,164,663	1,535,781	50,724	4,751,168	27,837	4,723,330
セグメント利益	77,734	251,246	36,356	365,337	763	366,101
セグメント資産	4,007,228	4,334,725	537,227	8,879,181	129,625	9,008,806
その他の項目						
減価償却費	212,528	186,094	2,112	400,735	-	400,735
持分法適用会社への投資額	-	101,048	-	101,048	131,490	232,538
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	167,135	18,371	-	185,506	-	185,506

- （注）1. セグメント利益の調整額28,601千円は、セグメント間取引消去である。
 2. セグメント資産の調整額129,625千円は、セグメント間取引消去 1,864千円、持分法適用会社への投資額131,490千円である。
 3. 持分法適用会社への投資額の調整額131,490千円は、各報告セグメントに属していない持分法適用会社への投資額である。
 4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る償却額及び増加額が含まれている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	染色加工	発電	その他	合計
外部顧客への売上高	3,188,703	1,503,718	39,024	4,731,446

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東レ株式会社	1,274,374	染色整理関連事業
テス・エンジニアリング株式会社	803,778	発電事業
株式会社エネット	692,165	発電事業

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	染色加工	発電	その他	合計
外部顧客への売上高	3,164,663	1,519,643	39,024	4,723,330

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東レ株式会社	1,211,882	染色整理関連事業
テス・エンジニアリング株式会社	796,712	発電事業
株式会社エネット	711,497	発電事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
 該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
 該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
 該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
 該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
 該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
 該当事項はない。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	東レ株式会社	東京都中央区	147,873,030	合成繊維及びその他の繊維並びに原料の製造販売	(被所有) 直接 20.40	繊維製品の染色整理加工 役員を兼任	染色整理加工の受託	1,274,374	売掛金	65,077

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 当社の受注加工料については、市場価格、総原価を勘案し算定した価格並びに同社から提示された価格を検討の上、決定している。
 3 金融機関からの借入金に対する被債務保証（極度額200,000千円）について同社に対し工場財団として1,014,641千円及び根抵当として932,634千円を担保提供しているが、当連結会計年度末においては対応債務はない。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	東レ株式会社	東京都中央区	147,873,030	合成繊維及びその他の繊維並びに原料の製造販売	(被所有) 直接 20.40	繊維製品の染色整理加工 役員を兼任	染色整理加工の受託	1,211,882	売掛金	138,892

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 当社の受注加工料については、市場価格、総原価を勘案し算定した価格並びに同社から提示された価格を検討の上、決定している。
 3 金融機関からの借入金に対する被債務保証（極度額200,000千円）について同社に対し工場財団として976,932千円及び根抵当として927,807千円を担保提供しているが、当連結会計年度末においては対応債務はない。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	株式会社バイオマスエナジー東海	岐阜県瑞穂市	30,000	バイオマス燃料の製造、販売及び卸販売	(所有) 直接 37.50	金融機関からの借入の債務保証 役員を兼任	債務保証	307,420	-	-

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
 2 金融機関からの借入に対して債務保証を行っている。取引金額には、債務保証の期末残高を記載している。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	株式会社 バイオマス エナジー東 海	岐阜県 瑞穂市	30,000	バイオマス 燃料の製 造、販売及 び卸販売	(所有) 直接 37.50	金融機関か らの借入の 債務保証 役員を兼任	債務保証	268,670	-	-

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
 2 金融機関からの借入に対して債務保証を行っている。取引金額には、債務保証の期末残高を記載している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	株式会社 バイオマス エナジー東 海	岐阜県 瑞穂市	30,000	バイオマス 燃料の製 造、販売及 び卸販売	(所有) 直接 37.50	金融機関か らの借入の 債務保証 役員を兼任 燃料の購入	被債務保証 債務保証 燃料の購入	689,200 307,420 865,954	- - 買掛金	- - 79,293

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 燃料価格の設定については、製紙用原木相場及び先行している同業他社の仕入価格を参考に交渉の上、決定している。
 3 金融機関からの借入に対して株式会社バイオマスエナジー東海から債務保証を受けている。
 取引金額には、債務保証の期末残高を記載している。
 4 株式会社バイオマスエナジー東海の金融機関からの借入に対して債務保証を行っている。取引金額には、債務保証の期末残高を記載している。
 5 「議決権等の所有（被所有）割合（％）」については、連結財務諸表提出会社と関連当事者との関係について記載している。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	株式会社 バイオマス エナジー東 海	岐阜県 瑞穂市	30,000	バイオマス 燃料の製 造、販売及 び卸販売	(所有) 直接 37.50	金融機関か らの借入の 債務保証 役員を兼任 燃料の購入	被債務保証 債務保証 燃料の購入	2,701,100 268,670 801,579	- - 買掛金	- - 82,866

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 燃料価格の設定については、製紙用原木相場及び先行している同業他社の仕入価格を参考に交渉の上、決定している。
 3 金融機関からの借入に対して株式会社バイオマスエナジー東海から債務保証を受けている。
 取引金額には、債務保証の期末残高を記載している。
 4 株式会社バイオマスエナジー東海の金融機関からの借入に対して債務保証を行っている。取引金額には、債務保証の期末残高を記載している。
 5 「議決権等の所有（被所有）割合（％）」については、連結財務諸表提出会社と関連当事者との関係について記載している。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はない。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社バイオマスエナジー東海であり、その要約財務情報は以下のとおりである。

(単位：千円)

	株式会社バイオマスエナジー東海	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	277,600	234,618
固定資産合計	281,923	301,762
流動負債合計	159,561	115,693
固定負債合計	288,614	252,273
純資産合計	111,348	168,413
売上高	879,569	812,445
税引前当期純利益金額	108,541	88,654
当期純利益金額	72,558	56,653

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
1株当たり純資産額	261.16円	286.01円
1株当たり当期純利益金額	39.26円	24.33円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	273,896	169,705
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	273,896	169,705
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,975	6,973

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,136,932	2,349,146
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	315,514	354,757
(うち非支配株主持分)(千円)	(315,514)	(354,757)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,821,417	1,994,388
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	6,974	6,973

【連結附属明細表】

【社債明細表】

区分	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
岐セン(株)	第12回 無担保社債	平成26年 2月25日	75,400 (18,200)	57,200 (18,200)	0.64	無担保社債	平成33年 2月22日
合計	-	-	75,400 (18,200)	57,200 (18,200)	-	-	-

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内の償還予定額である。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
18,200	18,200	20,800	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,000	30,000	0.81	-
1年以内に返済予定の長期借入金	320,353	320,325	1.15	-
1年以内に返済予定のリース債務				-
原則法	76,510	94,586	3.69	-
簡便法	14,060	10,542	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,767,277	3,709,587	1.10	平成32年1月 ~平成42年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
原則法	755,489	744,793	4.11	平成34年7月 ~平成37年4月
簡便法	11,915	1,372	-	平成31年4月 ~平成31年8月
その他有利子負債	-	-	-	-
計	2,975,605	4,911,207	-	-

(注) 1 平均利率は、無利息借入金を除いた期末残高に対して加重平均して算出している。

2 1年以内に返済予定の長期借入金の当期末残高のうち、86,254千円は無利息である。

3 リース債務(簡便法)の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額を連結貸借対照表にリース債務として計上しているため、記載していない。

4 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の当期末残高のうち、862,540千円は無利息である。

5 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は次のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	356,975	361,142	331,142	316,204
リース債務				
原則法	91,376	94,614	97,999	92,389
簡便法	1,372	-	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	564,823	541,663
受取手形	132,548	582,435
売掛金	4257,842	4324,820
商品及び製品	15,522	7,832
仕掛品	81,956	68,911
原材料及び貯蔵品	80,082	90,125
前払費用	3,603	3,705
未収入金	22,798	31,764
繰延税金資産	34,190	28,343
その他	4,052	4,266
貸倒引当金	249	265
流動資産合計	1,197,173	1,183,603
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	230,401	220,434
構築物（純額）	134,160	126,683
機械及び装置（純額）	159,273	141,690
車両運搬具（純額）	4,800	1,322
工具、器具及び備品（純額）	6,873	5,226
土地	1,470,574	1,463,441
リース資産（純額）	774,963	763,239
建設仮勘定	-	788
有形固定資産合計	1,227,810,47	1,227,222,826
無形固定資産		
ソフトウェア	48,700	35,383
電話加入権	183	183
無形固定資産合計	48,884	35,567
投資その他の資産		
投資有価証券	120,343	121,753
関係会社株式	104,500	104,500
出資金	1,818	1,818
従業員に対する長期貸付金	1,000	700
破産更生債権等	118	94
長期前払費用	3,022	17,930
その他	4,263	4,263
貸倒引当金	1,612	1,588
投資その他の資産合計	233,454	249,472
固定資産合計	3,063,386	3,007,866
繰延資産		
社債発行費	1,287	951
繰延資産合計	1,287	951
資産合計	4,261,847	4,192,422

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	91,653	82,544
電子記録債務	105,287	107,641
買掛金	85,719	88,147
1年内償還予定の社債	18,200	18,200
短期借入金	30,000	30,000
関係会社短期借入金	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2 129,199	2 129,171
リース債務	90,571	105,129
未払金	4 262,054	4 229,458
未払費用	41,747	42,215
未払消費税等	5,760	15,042
未払法人税等	9,292	13,061
預り金	3,047	3,213
賞与引当金	65,165	54,704
設備関係支払手形	49,315	82,385
その他	8,074	8,241
流動負債合計	1,095,088	1,009,157
固定負債		
社債	57,200	39,000
長期借入金	2 234,183	2 250,847
リース債務	767,404	746,165
繰延税金負債	3,784	6,291
再評価に係る繰延税金負債	391,887	390,033
退職給付引当金	377,340	355,817
役員退職慰労引当金	15,346	19,493
その他	28,533	15,468
固定負債合計	1,875,679	1,823,115
負債合計	2,970,767	2,832,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	88,200	88,200
その他資本剰余金	252,800	252,800
資本剰余金合計	341,000	341,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	23,623	23,623
特別償却準備金	-	1,593
繰越利益剰余金	54,689	125,420
利益剰余金合計	78,312	150,637
自己株式	4,017	4,065
株主資本合計	515,295	587,571
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	993	1,452
土地再評価差額金	774,790	771,125
評価・換算差額等合計	775,783	772,577
純資産合計	1,291,079	1,360,149
負債純資産合計	4,261,847	4,192,422

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1,319,835	1,314,832
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	20,491	15,522
当期製品製造原価	2,760,746	2,718,293
合計	2,781,238	2,733,816
商品及び製品期末たな卸高	15,522	7,832
売上原価合計	2,765,715	2,725,983
売上総利益	428,119	420,848
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,575	2,562
役員報酬	16,999	16,675
給料	133,157	130,675
退職給付費用	15,714	12,448
賞与引当金繰入額	12,305	10,057
役員退職慰労引当金繰入額	4,058	4,147
福利厚生費	29,910	32,156
旅費及び交通費	14,227	15,071
賃借料	5,861	5,444
租税公課	5,961	3,473
減価償却費	13,524	15,575
支払手数料	19,860	19,443
研究開発費	17,296	21,405
その他	18,331	19,057
販売費及び一般管理費合計	309,784	308,193
営業利益	118,335	112,655
営業外収益		
受取利息	81	58
有価証券利息	1,260	1,260
受取配当金	1,491	1,541
受取保証料	1,567	1,714
その他	1,21,042	1,18,081
営業外収益合計	32,870	29,596
営業外費用		
支払利息	44,508	39,464
社債発行費償却	683	335
休止設備関連費用	17,519	-
汚染負荷量賦課金	5,084	5,050
その他	566	689
営業外費用合計	68,363	45,540
経常利益	82,842	96,711

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 73,393	-
特別利益合計	73,393	-
特別損失		
固定資産売却損	-	3 2,832
固定資産除却損	4 8,446	4 547
工場閉鎖損失	8,200	-
リース解約損	17,459	-
特別損失合計	34,107	3,380
税引前当期純利益	122,129	93,331
法人税、住民税及び事業税	10,219	18,756
法人税等調整額	51,817	5,915
法人税等合計	41,598	24,672
当期純利益	163,727	68,658

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	88,200	252,800	341,000	-	124,368	124,368	3,986	312,645
当期変動額									
当期純利益						163,727	163,727		163,727
固定資産圧縮積立金の積立					23,623	23,623	-		-
自己株式の取得								30	30
土地再評価差額金の取崩						38,953	38,953		38,953
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	23,623	179,058	202,681	30	202,650
当期末残高	100,000	88,200	252,800	341,000	23,623	54,689	78,312	4,017	515,295

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	105	813,744	813,850	1,126,495
当期変動額				
当期純利益				163,727
固定資産圧縮積立金の積立				-
自己株式の取得				30
土地再評価差額金の取崩				38,953
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	887	38,953	38,066	38,066
当期変動額合計	887	38,953	38,066	164,583
当期末残高	993	774,790	775,783	1,291,079

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	88,200	252,800	341,000	23,623	-	54,689	78,312	4,017	515,295
当期変動額										
当期純利益							68,658	68,658		68,658
自己株式の取得									48	48
土地再評価差額金の取崩							3,665	3,665		3,665
特別償却準備金の積立						1,593	1,593	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,593	70,730	72,324	48	72,276
当期末残高	100,000	88,200	252,800	341,000	23,623	1,593	125,420	150,637	4,065	587,571

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	993	774,790	775,783	1,291,079
当期変動額				
当期純利益				68,658
自己株式の取得				48
土地再評価差額金の取崩				3,665
特別償却準備金の積立				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	458	3,665	3,206	3,206
当期変動額合計	458	3,665	3,206	69,069
当期末残高	1,452	771,125	772,577	1,360,149

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

原材料及び貯蔵品 移動平均法

仕掛品 月次移動平均法

商品 最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合退職金要支給額から年金資産を控除した額を計上している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に充てるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支払額を計上している。

6 収益の計上基準

加工料収入は主として加工完了基準により計上している。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

従来、受取賃貸料及び賃貸費用については、「営業外収益」及び「営業外費用」に計上していたが、当事業年度より、「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更した。これは、当社では、不動産賃貸事業を主要な事業の一つとして位置づけ、不動産賃貸収入についても安定的な収入源の一つであるとの認識のもと、事業運営の実態をより適切に表示する為に表示方法の変更を行ったものである。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」に表示していた50,724千円は「売上高」へ50,724千円、「営業外費用」の「賃貸費用」に表示していた17,886千円は「売上原価」へ17,886千円組替えている。

なお、前事業年度において、「加工料収入」「その他の事業売上高」「その他営業収入」に区分表示していた売上高は、「不動産賃貸収入」を売上高に計上する方法に変更したことに伴い、表示科目を見直した結果、当事業年度より「売上高」の一括表示に変更した。

また、これらの変更に伴い、「営業外収益」の「その他」に含めて記載していた「受取保証料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示していた5,567千円は、「受取保証料」5,567千円、「その他」21,042千円として組替えている。

(貸借対照表関係)

1 国庫補助金等による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されている。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
機械及び装置	77,697千円	77,697千円
工具、器具及び備品	15,869	15,869
計	93,566	93,566

2 担保に供している資産は、次のとおりである。

工場財団の組成(本社、穂積工場)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	157,551千円	152,820千円
構築物	124,608	117,775
機械及び装置	134,739	108,594
土地	597,741	597,741
計	1,014,641	976,932

根抵当(本社、穂積工場)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	72,849千円	67,613千円
構築物	9,551	8,908
機械及び装置	24,534	33,096
土地	817,641	810,508
計	924,577	920,126

個別担保(穂積工場)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
土地	52,477千円	52,477千円
計	52,477	52,477

上記の対応債務は次のとおりである。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	129,199千円	129,171千円
長期借入金	234,183	250,847
計	363,382	380,018

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。

債務保証

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(株)岐阜バイオマスパワー(借入債務)	689,200千円	(株)岐阜バイオマスパワー(借入債務) 2,701,100千円
(株)バイオマスエナジー東海(借入債務)	307,420	(株)バイオマスエナジー東海(借入債務) 268,670
計	996,620	計 2,969,770

4 関係会社に対するものは次のとおりである(区分表示したものを除く)。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
売掛金	65,416千円	62,962千円
未払金	95,865	92,204

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	11,318千円

(損益計算書関係)

1 関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
売上高	1,324,635千円	1,262,572千円
営業取引以外の取引による取引高		
受取配当金	3,275	3,875
受取保証料	5,566	4,714
その他(営業外収益)	4,242	4,737
計	1,337,720	1,275,898

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
構築物	9千円	-千円
車両運搬具	1,619	-
土地	71,764	-
計	73,393	-

3 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	-千円	2,677千円
機械及び装置	-	155
計	-	2,832

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	958千円	116千円
構築物	1,424	-
機械及び装置	3,919	249
車両運搬具	0	-
工具、器具及び備品	0	181
リース資産	235	-
長期前払費用	1,746	-
電話加入権	161	-
計	8,446	547

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していない。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりである。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	78,000	78,000
関連会社株式	26,500	26,500
計	104,500	104,500

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	126,794千円	119,518千円
賞与引当金	22,025	18,375
役員退職慰労引当金	5,154	6,548
工場移転減価償却費	193	142
投資有価証券評価損	3,977	3,977
減損損失	239,621	237,787
その他	14,157	12,615
繰延税金資産小計	411,925	398,964
評価性引当額	367,863	361,864
繰延税金資産合計	44,063	37,099
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,709	2,293
固定資産圧縮積立金	11,948	11,948
特別償却準備金	-	806
繰延税金負債合計	13,657	15,047
繰延税金資産の純額	30,405	22,052

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	34.3%	33.8%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.9
住民税均等割等	0.8	1.0
土地再評価差額金の取崩	101.9	-
評価性引当額の増減	158.9	6.4
繰越欠損金控除	9.8	-
その他	1.9	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1	26.4

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
Industrias Sinteticas de Centro America, S.A	41,599	12,417
帝国繊維(株)	3,000	6,051
羽島高速鉄道高架(株)	1,000	500
日本資材(株)	5,400	270
(株)ホテルパーク	315	157
シーシーエヌ(株)	2	100
(株)岐阜新聞社	5	25
(株)河合楽器製作所	385	1,363
計	51,706	20,884

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ソフトバンク第46回社債	100,000	100,869
計	100,000	100,869

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期 償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,100,819	4,800	200	1,105,419	884,984	14,650	220,434
構築物	312,269	620	-	312,889	186,205	8,096	126,683
機械及び装置	4,172,410	45,208	34,124	4,183,494	4,041,803	62,542	141,690
車両運搬具	12,260	416	-	12,676	11,354	3,894	1,322
工具器具及び備品	79,007	1,000	10,168	69,839	64,613	2,465	5,226
土地	1,470,574 [1,166,677]	-	7,133 [5,519]	1,463,441 [1,161,158]	-	-	1,463,441
リース資産	1,006,548	87,419	14,398	1,079,570	316,330	99,143	763,239
建設仮勘定	-	53,646	52,858	788			788
有形固定資産計	8,153,890	193,110	118,882	8,228,119	5,505,292	190,791	2,722,826
無形固定資産							
ソフトウェア	66,992	-	407	66,584	31,200	13,316	35,383
電話加入権	183	-	-	183	-	-	183
無形固定資産計	67,175	-	407	66,768	31,200	13,316	35,567
長期前払費用	8,544	18,270	520	26,294	8,364	3,381	17,930
繰延資産							
社債発行費	7,568	-	5,217	2,351	1,399	335	951
繰延資産計	7,568	-	5,217	2,351	1,399	335	951

(注) 1 主な当期増減額は次のとおりである。

機械及び装置の増加は、精練整理設備28,142千円、染色設備12,516千円、その他設備4,550千円である。

機械及び装置の減少は、精練整理設備5,444千円、染色設備28,230千円、その他設備450千円である。

リース資産の増加は、染色設備47,146千円、公害対策設備40,273千円である。

建設仮勘定の主な増加及び減少は、上記 にかかるとの差額である。

2 []内は、土地の再評価に関する法律（平成10年法律第34号）により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,861	265	-	273	1,853
賞与引当金	65,165	54,704	65,165	-	54,704
役員退職慰労引当金	15,346	4,147	-	-	19,493

(注) 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、債権回収等による戻入額24千円及び貸倒実績率に基づく洗替額249千円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、50株券、10株券、5株券、1株券 100株未満を表示する株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき8,600円（消費税額及び地方消費税額を含んでいない）
株券登録料	1枚につき500円（消費税額及び地方消費税額を含んでいない）
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	中部経済新聞
株主に対する特典	なし

- （注）1．当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 2．平成30年6月25日開催の定時株主総会において、株券不発行会社となる旨の定款変更を決議した。なお、株券不発行に係る定款変更の効力発生日は、平成30年10月1日である。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 事業年度 自 平成28年4月1日 平成29年6月27日
及びその添付書類 (第105期) 至 平成29年3月31日 東海財務局長に提出

(2) 半期報告書の訂正報告書

平成29年12月18日東海財務局長に提出

事業年度(第104期中)(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)の半期報告書に係る訂正報告書である。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成29年12月18日東海財務局長に提出

事業年度(第104期)(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書である。

(4) 半期報告書の訂正報告書

平成29年12月18日東海財務局長に提出

事業年度(第105期中)(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)の半期報告書に係る訂正報告書である。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

平成29年12月18日東海財務局長に提出

事業年度(第105期)(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書である。

(6) 半期報告書 (第106期中) 自 平成29年4月1日 平成29年12月20日
至 平成29年9月30日 東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月25日

岐セン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 泰 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 吉 孝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岐セン株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岐セン株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月25日

岐セン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 泰 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 吉 孝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岐セン株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岐セン株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。